

様式第8（第19条関係）

平成20年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

おい企第 0625003号

平成21年6月29日

近畿経済産業局長 殿

おい町本郷136-1-1

おい町長 時 岡 忍

平成20年6月30日付け平成20・05・12近畿第1号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付規則第19条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業名	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は 維持運営等措置	大飯清掃センター機器等修繕事業	おおい町	115,500,000	110,000,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は 維持運営等措置	大飯浄化センター機器等増設事業	おおい町	65,100,000	63,000,000	
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は 維持運営等措置	大津呂ダム建設（負担金）事業	おおい町	17,600,000	12,000,000	
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は 維持運営等措置	若州一滴文庫改修事業	おおい町	3,664,500	3,000,000	
5	福祉対策措置	名田庄総合施設整備事業	おおい町	268,914,950	250,000,000	
6	福祉対策措置	小学校校舎耐震補強設計事業	おおい町	5,355,000	5,000,000	
7	福祉対策措置	フィットネスセンター中型バス更新事業	おおい町	13,650,000	10,300,000	
8	福祉対策措置	学校給食センター厨房用機器購入事業	おおい町	3,549,000	2,500,000	
9	福祉対策措置	コミュニティバス運行事業	おおい町	38,535,000	29,000,000	
10	福祉対策措置	除雪機管理事業	おおい町	5,637,983	4,000,000	
11	福祉対策措置	社会福祉施設運営事業	おおい町	686,891,485	635,110,000	
12	福祉対策措置	中学生海外派遣事業	おおい町	8,890,000	5,000,000	
13	福祉対策措置	緊急通報システム運用事業	おおい町	897,255	700,000	
14	福祉対策措置	子育て支援医療費助成事業	おおい町	8,899,213	7,000,000	
15	福祉対策措置	心身障害者医療費助成事業	おおい町	11,447,751	4,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大飯清掃センター機器等修繕事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町本郷地係		
交付金事業の概要		経年劣化や損傷の見られる機器等の修繕を平成22年度までの4ヵ年で順次行う。		
総事業費		平成20年度事業分=115,500,000 契約金額 =682,500,000	交付金充当額	110,000,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	110,000,000
交付金事業の成果及び評価		平成20年度分工事の施工により一部機器等の能力回復が図れ、安定したごみ処理が行えることにより適正な公衆衛生の保全ができた。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	大飯清掃センター機器等修繕工事	一般競争入札	(株)タクマ北陸支店	682,500,000 うち平成20年度分 115,500,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
平成22年度までの4年間継続的に交付金を充当し、機器の能力回復を図っていきたい。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				未定。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大飯浄化センター機器等増設事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町本郷地係		
交付金事業の概要		今後の汚泥増加に対応するため、大飯浄化センターの設備機器等の増設		
総事業費		平成20年度事業分=65,100,000	交付金充当額	63,000,000
		契約金額 =73,437,000	うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	63,000,000
交付金事業の成果及び評価		平成20年度分工事の施工により一部設備、機器等の増設が図られ、安定した汚泥処理が行えることにより生活環境の保全ができた。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
大飯浄化センター設備等増設工事		指名競争入札	株式会社クリタス西日本支社長 片岡謙	73,437,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
予定なし。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				未定。

II. 事業評価個表

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 名		
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大津呂ダム建設（負担金）事業		
交 付 金 事 業 者 名 又 は 間 接 交 付 金 事 業 者 名		おおい町		
交 付 金 事 業 実 施 場 所	おおい町本郷地係			
交 付 金 事 業 の 概 要	平成20年度大津呂ダム建設費に係る利水者負担金			
総 事 業 費	平成20年度事業分 17,600,000円 (全体事業費 108億円)	交 付 金 充 当 額	12,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	12,000,000	
交 付 金 事 業 の 成 果 及 び 評 価	平成20年度分の利水者負担金を計画どおり支出した。 平成24年度 大津呂ダム供用開始予定。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契 約 の 目 的	契 約 の 方 法	契 約 の 相 手 方	契 約 金 額
	大津呂川総合開発事業大津呂ダム建設工事に関する基本協定書		福井県知事	負担割合 (32/1000)
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
予定なし。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			未定。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	若州一滴文庫改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町岡田地係		
交付金事業の概要		若州一滴文庫（車椅子劇場棟）の劣化した壁面改修。 しっくい塗り 155.00㎡		
総事業費		3,664,500	交付金充当額	3,000,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	3,000,000
交付金事業の成果及び評価		劇場棟の壁面について補修を行ったことにより施設を良好に保全でき、水上勉氏が郷土に築いてきた新たな文化の流れを絶やすことなく、施設の設置目的である水上文学を通じた町の文化の振興に資することができる。 また、全国からの水上文学愛好者が訪れることで、文化的交流の拠点施設としての機能を果たすことができる。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
劇場棟壁面改修		指名競争入札	株式会社 住まい工房アラキ	3,664,500
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
該当なし。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			予定なし。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
5	福祉対策措置	名田庄総合施設整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所	おおい町 名田庄久坂 地係			
交付金事業の概要	<p>名田庄総合施設（教育文化活動の拠点施設）整備のための用地購入及び物件移転補償</p> <p>用地購入面積：3,535.55㎡ 物件移転補償 5人</p>			
総事業費	268,914,950	交付金充当額	250,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	250,000,000	
交付金事業の成果及び評価	建設用地の取得と物件移転補償を行うことにより、名田庄総合施設の整備を計画どおり進めることができた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	用地購入、物件移転補償		名田庄森林組合 他	268,914,950
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
該当なし。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			未定。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
6	福祉対策措置	小学校校舎耐震補強設計事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町名田庄小倉地係		
交付金事業の概要		名田庄小学校耐震補強計画に基づき、Y軸方向の揺れに対する耐震補強実施設計（廊下棟増築）業務		
総事業費		5,355,000	交付金充当額	5,000,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	5,000,000
交付金事業の成果及び評価		<p>名田庄小学校の耐震補強工事（廊下棟増築）の施工に係る設計委託が完了したのを受けて、次年度以降の耐震補強工事発注が可能となった。</p> <p>工事が完成すると、現在の耐震診断ランクDランクからAランクとなり、子どもたちを学習環境を安全・安心なものとするができる。</p>		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
小学校校舎耐震補強設計		指名競争入札	森脇建築事務所	5,355,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に次年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
該当なし。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			未定。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
7	福祉対策措置	フィットネスセンター中型バス更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町成和地係		
交付金事業の概要		車両の各所に高経年化による劣化がみられるフィットネスセンター送迎用バス（中型バス）の更新（新車両）45人乗り中型バス（いすゞ ガーラ・ミオM-1 オートマチック車）		
総事業費		13,650,000	交付金充当額	10,300,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	10,300,000
交付金事業の成果及び評価		高経年化した車両を更新することにより、利用者の安全性と施設の継続的な運営が確保され、もって、本施設の設置目的の達成と住民福祉の向上が図れた。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
フィットネスセンター中型バスの導入		指名競争入札	湯上モータース	13,650,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
該当なし。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				未定。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
8	福祉対策措置	学校給食センター厨房用機器購入事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町本郷地係		
交付金事業の概要		老朽化した蒸気加熱式給食コンテナ 4 台（大飯中学校 3 台・大島小学校 1 台）と丸型フライヤー 1 台購入		
総事業費		3,549,000	交付金充当額	2,500,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	2,500,000
交付金事業の成果及び評価		機器更新により、調理員や児童生徒の安全性や衛生面の向上を図ることができた。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
厨房機器の更新		指名競争入札	畑中厨房株式会社	3,549,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
該当なし。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			未定。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
9	福祉対策措置	コミュニティバス運行事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町全域		
交付金事業の概要		公共交通機関の整備が不十分な村部において、既存の交通手段を補完し、高齢者等交通弱者の移動手段の確保を図るため、コミュニティバスを運行。さぶり川公園線とあかぐり崎公園線の計2路線。1路線1日4往復。		
総事業費		38,535,000	交付金充当額	29,000,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	29,000,000
交付金事業の成果及び評価		自らの移動手段を持たない交通弱者の交通手段を確保することにより、利便性の向上と更なる住民福祉の向上に資することができた。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
コミュニティバスの運行		随意契約	福井鉄道株式会社	38,535,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
本事業に来年度以降も交付金を充当し財源を手当てすることにより、既存の移動手段の補完を行い、住民福祉の更なる向上につなげることができる。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			未定。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
10	福祉対策措置	除雪機管理事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町 全域 地係		
交付金事業の概要		町内全域にわたる町道の冬季間の良好な道路交通及び輸送体制を確保することにより、民生の安定と産業活動の推進ならびに文化の発展を目的とし、迅速かつ円滑に除雪作業を実施。 <除雪概要> ・除雪路線数 388路線 ・除雪総延長 136,576m ・管理除雪機台数 33台		
総事業費		交付金充当額		4,000,000
		うち文部科学省分		0
		うち経済産業省分		4,000,000
交付金事業の成果及び評価		除雪機管理委託料を支払うことにより、受託業者の除雪専用機の確保が図れ、万全の除雪体制を持って異常豪雪等にも対応でき、多様化する道路交通ニーズに対応し、ひいては民生の安定、産業経済の発展、文化の発展等々に寄与することができた。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
除雪作業委託契約		随意契約	(株)時岡組 他17社	5,637,983
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
該当なし。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				未定。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
11	福祉対策措置	社会福祉施設運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町内 各社会福祉施設		
交付金事業の概要		住民福祉の更なる増進をはかるため、町内に設置している社会福祉拠点施設について、その適切な運営を行うため、運営経費の大部分をしめる人件費、光熱水費、燃料費、施設管理委託料に交付金を充当する。 【該当施設】・・・総合町民福祉センター、保健・医療・福祉総合施設、児童福祉施設、生活安全施設、ケーブルネットワーク施設、学校教育施設、社会教育施設、環境衛生施設、簡易水道施設、下水処理施設、いきいき長寿村、総合運動公園、フィットネスセンター、さぶり川公園、きのこの森、頭巾山青少年旅行村		
総事業費	686,891,485	交付金充当額	635,110,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	635,110,000	
交付金事業の成果及び評価		町内の社会福祉拠点施設運営費の大部分を占める人件費、光熱水費等に交付金を充当することにより、各施設が清潔・安全に保たれるとともに、住民福祉の更なる増進につなげることができた。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	施設の保守点検	随意契約	株式会社 タクマ北陸支店	10,710,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
本事業に来年度以降も交付金を充当し財源を手当てすることにより、施設の適切な維持運営がなされ、住民福祉の更なる向上につなげることができる。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				未定。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
12	福祉対策措置	中学生海外派遣事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町 本郷地係、大島地係、ニュージーランド・オークランド近郊		
交付金事業の概要		<p>国際化が進む中において町内中学生をニュージーランドに派遣し、ホームステイや現地の学生等との交流を通して様々な異文化体験や国際理解を深め、国際社会にふさわしい新感覚を持ったリーダーを養成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣人数 中学2年生17名 引率者3名 ・派遣期間 平成20年8月7日～21日（15日間） ・研修日数 8日間 		
総事業費		8,890,000	交付金充当額	5,000,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	5,000,000
交付金事業の成果及び評価		<p>事前研修を含めた海外派遣の実施により、現地での生活を通して異文化体験や国際理解を深めるとともに、コミュニケーション能力の向上が図れた。</p> <p>特に、派遣生徒は、多くの者の支えや期待がかかっていることを自覚したなか、貴重な体験を行ったことで、国際社会にふさわしい新感覚を持った人材として養成することができた。</p> <p>今後は、地域のリーダーとして活躍し、町の活性化につながるものと期待できる。</p>		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
中学生海外派遣事業		随意契約	株式会社アイエスエイ金沢支店	8,890,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
該当なし。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				未定。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名			
13	福祉対策措置	緊急通報システム運用事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町			
交付金事業実施場所		おおい町全域			
交付金事業の概要		町内に住むひとり暮らし高齢者等が、緊急時に24時間通報できる体制を整える。 (緊急通報装置は、本体、人感センサー、ペンダント型送信機であり、緊急事態には、本体及びペンダント型送信機のボタンを押すことで、受信センターへ通報ができ、また、人感センサーにおいては、一定時間反応しない場合にも自動的に通報が入るシステムとなっている。)			
総事業費		897,255		交付金充当額	700,000
				うち文部科学省分	0
				うち経済産業省分	700,000
交付金事業の成果及び評価		<p>今回、従来の緊急通報システムより充実したシステムの導入ができたことにより、ひとり暮らし高齢者等の孤独や不安を解消し、高齢者が地域で安全・安心した生活を送れるようになった。また、別に住む家族や親族の安心を得ることができた。</p> <p>今後、ますますひとり暮らし高齢者等が増えていくなかで、随時緊急通報システムを設置していき、地域に住む高齢者のより安全・安心な生活を確保していくことが可能になる。</p>			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約					
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額	
緊急通報システム運用業務		指名競争入札	立山科学工業株式会社	1件あたり月額785円	
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無					
予定なし。					
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方					
該当なし。					
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				未定。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
14	福祉対策措置	子育て支援医療費助成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町全域		
交付金事業の概要		乳幼児から小学校卒業までの医療費を助成する。 対象者数：702人（H21.3.31現在）		
総事業費	8,899,213	交付金充当額	7,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	7,000,000	
交付金事業の成果及び評価		医療費を助成することにより、子どもの保健向上に寄与し、児童福祉の増進が図れた。また、保護者の医療費負担減により当町の少子化に歯止めがかかり、未来を担う子どもの育成および町の活性化が大いに期待できる。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	—	—	—	—
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
該当なし。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			未定。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
15	福祉対策措置	心身障害者医療費助成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町全域		
交付金事業の概要		心身障害者等の医療費を助成する。 対象者数：163人（H21.3.31現在）		
総事業費		11,447,751	交付金充当額	4,000,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	4,000,000
交付金事業の成果及び評価		障害者等の医療費負担の軽減により、障害者等の健康保持および福祉増進が図れた。また、障害者が健康で安心して暮らすことができることから、更なる住民福祉の向上につながる。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	—	—	—	—
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
該当なし。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				未定。